

半期報告書

(第6期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日

オプテックス・エフエー株式会社

京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地の1

(359243)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	27
2. 中間財務諸表等	28
(1) 中間財務諸表	28
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年9月14日
【中間会計期間】	第6期中（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地の1
【電話番号】	(075)594-8123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地の1
【電話番号】	(075)594-8123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	1,844,410	—	—
経常利益 (千円)	—	—	293,305	—	—
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	200,244	—	—
純資産額 (千円)	—	—	2,158,610	—	—
総資産額 (千円)	—	—	2,770,544	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	88,055.42	—	—
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	8,198.69	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	8,064.96	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	77.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	131,739	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△23,369	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△140,418	—	—
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	—	—	835,292	—	—
従業員数 (人)	—	—	49	—	—
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(3)	(—)	(—)

(注) 1. 第6期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	—	1,681,647	1,731,722	3,152,892	3,302,877
経常利益 (千円)	—	282,083	314,080	486,554	513,144
中間(当期)純利益 (千円)	—	170,239	190,860	293,334	308,160
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円)	—	△5,430	—	1,907	△751
資本金 (千円)	—	537,300	537,300	532,000	537,300
発行済株式総数 (千株)	—	24,424	24,424	12,000	24,424
純資産額 (千円)	—	1,853,225	2,120,646	1,756,339	1,991,591
総資産額 (千円)	—	2,306,974	2,622,315	2,147,123	2,393,125
1株当たり純資産額 (円)	—	75,877.23	86,826.34	145,369.93	81,542.39
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	7,071.90	7,814.46	26,352.91	12,707.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	6,849.67	7,686.99	25,475.07	12,398.95
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6,000	2,500
自己資本比率 (%)	—	80.3	80.9	81.8	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	229,735	—	183,371	231,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△19,559	—	△39,934	△356,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△61,400	—	684,500	△61,400
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,202,397	—	1,053,621	867,340
従業員数 (人)	—	30	40	30	36
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(1)	(1)	(1)	(—)

(注) 1. 第5期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成17年1月31日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

4. 当社は、平成18年2月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

5. 第4期の1株当たり配当額6,000円は、上場記念配当2,000円を含んでおります。

6. 第5期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 第6期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末残高は、記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は平成19年2月23日付で、日本エフ・エーシステム株式会社の株式を取得し、連結子会社としたため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] 日本エフ・エーシステム(株) (注)	横浜市港北区	80	産業用装置及び 民生用画像装置 の開発、設計並 びに製造販売	79.6	役員の兼任 2名

(注) 特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	20 (0)
開発部門	8 (2)
製造・調達部門	2 (0)
管理部門	19 (1)
合計	49 (3)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	40 (1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、対前年同期との比較は記載しておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等原材料価格の高騰やゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇懸念など不安材料がありましたが、輸出企業を中心とした好調な業績を背景に設備投資の増加、雇用の拡大など景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。海外におきましても、欧州の堅調な回復、アジアの景気拡大と、一般的に安定した成長がみられました。

当社の属する制御機器業界におきましても、国内外を問わず製造業の設備投資が概ね堅調に推移したため、需要も拡大いたしました。

このような経営環境の中で当社は、国内においては、引き続き制御機器専門商社、メカトロニクス商社を活用した全国展開、エリア展開を推進し販売チャネルの強化に努めるとともに、従来の三品業界（食品、医薬品、化粧品）に加え包装、物流業界等に対して、画像センサ、LED照明といった付加価値の高い製品の大口物件獲得に注力いたしました。また、「使いやすさ」、「高性能」、「ローコスト」といったお客様のニーズを実現したマルチカメラ画像センサ MVSシリーズを平成19年5月から発売し、幅広い業界に対して営業活動を行っております。

さらに本格的に画像処理システム分野への進出を果たすため、高度な画像処理技術力を有する日本エフ・エーシステム株式会社を平成19年2月に子会社化いたしました。今後は半導体、自動車、電機業界などの市場へ本格的に参入を果たし、新製品開発・販売ルート拡大といったシナジー効果を見出すべく活動してまいります。

海外においては、アジア地域における現地代理店に対して当社の製品勉強会、共同販促といった活動により関係を強化いたしました。また主要販売先であるSICK AG社（ドイツ）とは製品開発を含むより一層の関係強化を図りました。その他、開発体制・品質管理の強化、原価低減（コストダウン）、経費削減にも取り組み、収益力・競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は18億44百万円、営業利益は2億75百万円、経常利益は2億93百万円、中間純利益は2億円となりました。

また当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後、品目別の記載を行っております。品目別の概要は、「2 生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億31百万円増加、投資活動により23百万円減少、財務活動により1億40百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は8億35百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億31百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1億95百万円及び法人税等の支払額1億5百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益3億24百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、23百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得に90百万円及び有形固定資産の取得に29百万円を使用したことにより資金が減少しましたが、投資有価証券の売却44百万円及び投資有価証券の償還30百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1億40百万円となりました。これは、長期借入金の返済79百万円及び配当金の支払61百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、対前年同期との比較は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
汎用機器 (千円)	661,777
アプリケーション機器 (千円)	298,125
その他 (千円)	8,238
合計 (千円)	968,141

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
汎用機器 (千円)	1,185,264
アプリケーション機器 (千円)	546,425
その他 (千円)	112,720
合計 (千円)	1,844,410

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
S I C K A G社	1,131,115	61.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、LED照明など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発グループ、当社の子会社である日本エフ・エーシステム株式会社及び当社の関連会社であるジックオプテックス株式会社が、以下のとおり各々担っております。

当社の開発グループは、画像センサのCVSシリーズをはじめとして、主としてアプリケーション機器の開発を行っております。基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社は、平成14年に専用CPU（中央演算処理装置）「OPTCPU」を開発いたしました。このCPUは十分な性能を有しているにもかかわらず、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。

現在に至っては、この「OPTCPU」の処理能力を開発当初の4倍に高め、超高速処理を要求する複雑な画像処理を実現し、センサの応答速度をより高速にすることを可能にしました。当期においてこのCPUを搭載したマルチカメラ画像センサMVSシリーズの販売を開始しております。

日本エフ・エーシステム株式会社は、レンズ、カメラ、照明の組み合わせによる特殊工学技術や、取り込んだ画像を超高速処理するための独自のソフトウェアを開発しております。

ジックオプテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う2つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムIC（Opto ASIC）のコア技術、投光用パワーLED、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。

アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、FPGA（書換え可能な専用集積回路）、マイコンや1ミクロンオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカーであるSICK AG社と提携関係にあるため、SICK AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は55,908千円であります。

(3) 主な研究開発の成果

(a) 汎用機器

・アメリカ市場向け汎用光電センサ

アメリカ市場に特化したフルラインナップ汎用光電センサを開発し販売を開始しました。専用Opto Asicを搭載することにより、クラス最高の検出距離を確保し、なおかつローコスト化にも成功しました。この製品開発によって、本格的にアメリカ市場へ参入しております。

・アンプ内蔵レーザー式小型汎用センサ

当社主力機種（Zシリーズ）のラインナップ追加として、同軸型光学系を使用した小型汎用透明体検出センサ、三角測量の原理を応用した距離測定型センサを開発し発売を開始しました。独自開発したカスタムIC搭載と、同軸型光学系の使用により従来のセンサでは検出が難しかった透明体の検出が可能になり、しかも長距離検出を実現しました。また距離測定型センサにおいてはLEDタイプとレーザータイプを用意し、名刺1枚分の段差も確実に検出できるレベルまで完成度を高めております。

・ローコストティーチング式ファイバアンプ

主に欧州、アジア市場のシェア拡大を目的に、大幅にコストを下げたファイバアンブを開発し、販売を開始しました。日本市場においてはデジタルファイバアンブが主流ですが、欧州、アジアにおいてはまだデジタルファイバアンブ以外のタイプが主流を占めております。専用カスタム I C とマイコンの搭載により長距離検出、高分解能、ローコストを可能にしました。

(b) アプリケーション機器

・ 画像処理センサ M V S シリーズ

平成19年5月に、全く新しい画像処理センサ、「M V S シリーズ」を開発し、販売を開始しました。この M V S シリーズは、従来の画像処理装置と異なり、カメラ部分に画像処理プロセッサを内蔵しております。画像処理プロセッサは大型で発熱量が多く、カメラ部分に搭載すると筐体を大型化する必要がありました。当社では、「O P T C P U」を用いることで、小型・低消費電力の画像処理ハードウェアを実現し、極めて小型の画像処理内蔵カメラを実現することができました。

カメラ部分に画像処理機能を内蔵することで、1台のコントローラに最大3台のカメラを接続でき、かつそれぞれが完全に独立した画像処理を実行することができます。また耐ノイズ性を大幅に向上したほか、撮像素子をきめ細かく制御することで高速処理、安定検出するための様々な補正処理を実現しております。

さらに操作部には4.3インチのワイドカラー液晶とタッチパネルを搭載し、「取扱説明書を読まなくても使える」というコンセプトを具現化することで、新たなマーケットで数多く採用いただいております。

今後、この M V S シリーズのプラットフォームを用いて、文字認識タイプ、寸法計測タイプなどさまざまな機能を実現した新製品を順次発売してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月14日) (注)2	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,424	24,424	株式会社大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)	(注)1
計	24,424	24,424	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年9月1日からこの半期報告書提出日までの旧商法に基づく新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年3月26日定時株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	246	246
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	492(注)1	492
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500円 資本組入額 18,750円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割又は併合の比率

2. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合には、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要す。ただし、本新株予約権者が、任期满了により退任または定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、当該喪失後2年間に限り本新株予約権の行使を認める（ただし、本新株予約権の行使期間に限る。）。

(2) 本新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(3) 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後1か月の期間が経過するまで、本新株予約権を行使することができない。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～平成19年6月30日	—	24,424	—	537,300	—	544,873

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オブテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜4丁目7-5	15,400	63.05
小國 勇	京都市中京区	728	2.98
小林 徹	滋賀県大津市	280	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	0.89
オフロム株式会社	福井市三留町72字10番地	200	0.81
サンオクト株式会社	滋賀県長浜市神照町678-1	160	0.65
株式会社山正マーケティングサービス	滋賀県大津市秋葉台24-37	160	0.65
大場機工株式会社	静岡県富士宮市安居山44-8	160	0.65
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	160	0.65
西原 弘之	滋賀県大津市	152	0.62
計	—	17,618	72.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,424	24,424	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単位未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,424	—	—
総株主の議決権	—	24,424	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	267,000	251,000	223,000	238,000	204,000	209,000
最低 (円)	236,000	210,000	193,000	185,000	185,000	191,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			835,292	
2. 受取手形及び売掛金	※3		839,104	
3. たな卸資産			239,136	
4. 繰延税金資産			19,601	
5. その他			85,028	
貸倒引当金			△748	
流動資産合計			2,017,414	72.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 機械装置及び運搬具	※1	21,056		
(2) 工具器具及び備品		55,429		
(3) その他		462	76,948	
2. 無形固定資産				
(1) のれん		42,629		
(2) その他		8,794	51,423	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		488,895		
(2) 繰延税金資産		83,568		
(3) その他	※2	52,295	624,758	
固定資産合計			753,130	27.2
資産合計			2,770,544	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		209,586	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	12,948	
3. 未払法人税等		126,487	
4. 賞与引当金		6,584	
5. 役員賞与引当金		1,770	
6. その他		114,543	
流動負債合計		471,919	17.0
II 固定負債			
1. 長期借入金	※2	64,800	
2. 退職給付引当金		45,649	
3. 役員退職慰労引当金		29,565	
固定負債合計		140,014	5.1
負債合計		611,933	22.1
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		537,300	19.4
2. 資本剰余金		544,873	19.6
3. 利益剰余金		1,068,845	38.6
株主資本合計		2,151,019	77.6
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		△353	△0.0
評価・換算差額等合計		△353	△0.0
III 少数株主持分		7,945	0.3
純資産合計		2,158,610	77.9
負債純資産合計		2,770,544	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		1,844,410	100.0	
II 売上原価			1,028,162	55.7	
売上総利益			816,248	44.3	
III 販売費及び一般管理費			541,133	29.4	
営業利益			275,115	14.9	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			21,517		
2. その他			587	22,105	1.2
V 営業外費用					
1. 支払利息			1,018		
2. 売上割引		1,042			
3. 支払手数料		923			
4. 持分法による投資損失		664			
5. その他		266	3,914	0.2	
経常利益			293,305	15.9	
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		31,426			
2. 貸倒引当金戻入益		223	31,649	1.7	
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	187	187	0.0	
税金等調整前中間純利益			324,767	17.6	
法人税、住民税及び事業税		123,639			
法人税等調整額		△2,885	120,753	6.5	
少数株主利益			3,768	0.2	
中間純利益			200,244	10.9	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	537,300	544,873	909,025	1,991,199
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△61,060	△61,060
中間純利益			200,244	200,244
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	159,819	159,819
平成19年6月30日 残高（千円）	537,300	544,873	1,068,845	2,151,019

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	391	391	—	1,991,591
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△61,060
中間純利益				200,244
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△745	△745	7,945	7,200
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△745	△745	7,945	167,019
平成19年6月30日 残高（千円）	△353	△353	7,945	2,158,610

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		324,767
減価償却費		18,798
のれん償却額		4,736
持分法による投資損失		664
賞与引当金の減少額		△152
役員賞与引当金の増加額		1,770
退職給付引当金の増加額		3,134
役員退職慰労引当金の増加額		4,615
貸倒引当金の減少額		△1,488
受取利息及び受取配当金		△21,523
支払利息		1,018
固定資産除却損		187
投資有価証券売却益		△31,426
売上債権の増加額		△195,976
たな卸資産の減少額		8,665
仕入債務の増加額		60,972
未収消費税等の減少額		35,839
その他		21,397
小計		235,999
利息及び配当金の受取額		2,471
利息の支払額		△1,018
法人税等の支払額		△105,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,739

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△90,000
投資有価証券の売却による収入		44,566
投資有価証券の償還による収入		30,000
新規連結子会社の取得に伴う収入		21,166
有形固定資産の取得による支出		△29,402
貸付金の回収による収入		300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△79,358
配当金の支払額		△61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△140,418
IV 現金及び現金同等物の減少額		△32,048
V 現金及び現金同等物の期首残高		867,340
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	835,292

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社</p> <p>日本エフ・エーシステム株式会社は、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオブテックス株式会社</p> <p>ジックオブテックス株式会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成することとなったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間連結会計期間末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、222,729千円です。
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
	差入保証金 20,533千円
	担保付債務は、次のとおりであります。
	1年以内返済予定長期借入金 5,940千円
	長期借入金 14,160千円
※3	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
	受取手形 7,675千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	役員報酬 50,452千円
	従業員給与 106,403千円
	販売手数料 99,826千円
	研究開発費 55,908千円
	賞与引当金繰入額 5,612千円
	役員賞与引当金繰入額 1,770千円
	退職給付引当金繰入額 2,047千円
	役員退職慰労引当金繰入額 4,231千円
※2	固定資産除却損の内訳
	工具器具及び備品 187千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,424	—	—	24,424
合計	24,424	—	—	24,424

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	835,292千円
現金及び現金同等物	835,292千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	1,734千円
1年超	867千円
合計	2,601千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
株式	4,518	3,924	△593
合計	4,518	3,924	△593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	90,000
非上場外国債券	300,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,131,115	161,569	59,919	1,352,604
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,844,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.3	8.8	3.2	73.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権の比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

日本エフ・エーシステム株式会社 産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、販売

- (2) 企業結合を行った主な理由

画像処理システム分野への進出、新製品開発・販売ルート拡大

- (3) 企業結合日

平成19年2月23日

- (4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株発行の引受による取得

- (5) 結合後企業の名称

日本エフ・エーシステム株式会社

- (6) 取得した議決権

70%

なお、平成19年2月26日に同社既存株主からの譲り受けにより3,100株(1株につき2,500円)を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69%であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	56,000千円
取得原価	56,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額

47,365千円

- (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力を合理的に見積もっております。

- (2) 償却方法及び償却期間

定額法 5年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産	130,523千円
固定資産	44,189千円
資産計	174,712千円
流動負債	148,823千円
固定負債	61,328千円
負債計	210,151千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
1株当たり純資産額	88,055円	42銭
1株当たり中間純利益	8,198円	69銭
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益	8,064円	96銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	200,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	200,244
期中平均株式数(株)	24,424
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	405
(うち新株予約権)	(405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,202,397		771,465		867,340		
2. 受取手形		125,447		85,397		106,232		
3. 売掛金		467,650		705,728		523,597		
4. たな卸資産		170,477		164,289		166,873		
5. 繰延税金資産		12,867		19,601		14,640		
6. 未収消費税等		※1	36,711		34,131		69,971	
7. その他			25,835		56,604		37,886	
8. 貸倒引当金		—		△748		△590		
流動資産合計		2,041,386	88.5	1,836,470	70.0	1,785,951	74.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 機械及び装置		29,876		33,076		27,176		
減価償却累計額		12,406	17,470	13,266	19,809	11,361	15,814	
2. 工具器具及び備品		201,670		223,705		212,444		
減価償却累計額		158,000	43,670	171,960	51,744	158,452	53,991	
有形固定資産合計		61,140	2.6	71,554	2.7	69,806	2.9	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		10,375		6,445		7,559		
2. その他		589		589		589		
無形固定資産合計		10,964	0.5	7,034	0.3	8,148	0.4	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		3,743		393,924		335,175		
2. 関係会社株式		75,000		138,750		75,000		
3. 長期貸付金		—		61,250		—		
4. 繰延税金資産		81,829		83,568		87,870		
5. その他		32,909		29,762		32,772		
6. 貸倒引当金		—		—		△1,600		
投資その他の資産合計		193,482	8.4	707,255	27.0	529,218	22.1	
固定資産合計		265,587	11.5	785,844	30.0	607,173	25.4	
資産合計		2,306,974	100.0	2,622,315	100.0	2,393,125	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		217,001		200,403		135,140	
2. 未払金		47,599		58,378		60,644	
3. 未払法人税等		105,118		126,397		105,404	
4. 賞与引当金		5,746		6,584		6,737	
5. 役員賞与引当金		—		1,770		—	
6. その他		19,397		32,920		26,142	
流動負債合計		394,863	17.1	426,455	16.3	334,068	14.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		39,473		45,649		42,515	
2. 役員退職慰労引当金		19,412		29,565		24,950	
固定負債合計		58,885	2.6	75,214	2.8	67,465	2.8
負債合計		453,749	19.7	501,669	19.1	401,533	16.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		537,300	23.3	537,300	20.5	537,300	22.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		544,873		544,873		544,873	
資本剰余金合計		544,873	23.6	544,873	20.8	544,873	22.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		600,000		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		171,104		438,826		309,025	
利益剰余金合計		771,104	33.4	1,038,826	39.6	909,025	38.0
株主資本合計		1,853,278	80.3	2,120,999	80.9	1,991,199	83.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△52	△0.0	△353	△0.0	391	0.0
評価・換算差額等合計		△52	△0.0	△353	△0.0	391	0.0
純資産合計		1,853,225	80.3	2,120,646	80.9	1,991,591	83.2
負債純資産合計		2,306,974	100.0	2,622,315	100.0	2,393,125	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,681,647	100.0		1,731,722	100.0		3,302,877	100.0
II 売上原価			981,487	58.4		977,833	56.5		1,914,028	57.9
売上総利益			700,160	41.6		753,888	43.5		1,388,848	42.1
III 販売費及び一般管理費			417,962	24.8		461,402	26.6		875,214	26.5
営業利益			282,198	16.8		292,486	16.9		513,634	15.6
IV 営業外収益	※1		356	0.0		22,636	1.3		565	0.0
V 営業外費用	※2		470	0.0		1,042	0.1		1,055	0.1
経常利益			282,083	16.8		314,080	18.1		513,144	15.5
VI 特別利益			—	—		177	0.0		—	—
VII 特別損失			209	0.0		—	—		2,723	0.1
税引前中間（当期） 純利益			281,873	16.8		314,257	18.1		510,421	15.4
法人税、住民税及び 事業税		102,084				123,549			200,826	
法人税等調整額		9,550	111,634	6.7	△152	123,397	7.1	1,434	202,260	6.1
中間（当期）純利益			170,239	10.1		190,860	11.0		308,160	9.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	532,000	539,573	539,573	390,000	294,765	684,765	1,756,339
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	5,300	5,300	5,300				10,600
別途積立金の積立				210,000	△210,000		—
剰余金の配当					△72,000	△72,000	△72,000
利益処分による役員賞与					△11,900	△11,900	△11,900
中間純利益					170,239	170,239	170,239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（千円）	5,300	5,300	5,300	210,000	△123,661	86,339	96,939
平成18年6月30日 残高（千円）	537,300	544,873	544,873	600,000	171,104	771,104	1,853,278

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	—	—	1,756,339
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			10,600
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△72,000
利益処分による役員賞与			△11,900
中間純利益			170,239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△52	△52	△52
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△52	△52	96,886
平成18年6月30日 残高（千円）	△52	△52	1,853,225

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△61,060	△61,060	△61,060	
中間純利益					190,860	190,860	190,860	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	129,800	129,800	129,800	
平成19年6月30日 残高（千円）	537,300	544,873	544,873	600,000	438,826	1,038,826	2,120,999	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	391	391	1,991,591
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△61,060
中間純利益			190,860
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△745	△745	△745
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△745	△745	129,055
平成19年6月30日 残高（千円）	△353	△353	2,120,646

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	532,000	539,573	539,573	390,000	294,765	684,765	1,756,339
事業年度中の変動額							
新株の発行	5,300	5,300	5,300				10,600
別途積立金の積立 ※1				210,000	△210,000		—
剰余金の配当 ※1					△72,000	△72,000	△72,000
利益処分による役員賞与 ※1					△11,900	△11,900	△11,900
当期純利益					308,160	308,160	308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	5,300	5,300	5,300	210,000	14,260	224,260	234,860
平成18年12月31日 残高（千円）	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	—	—	1,756,339
事業年度中の変動額			
新株の発行			10,600
別途積立金の積立 ※1			—
剰余金の配当 ※1			△72,000
利益処分による役員賞与 ※1			△11,900
当期純利益			308,160
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	391	391	391
事業年度中の変動額合計（千円）	391	391	235,252
平成18年12月31日 残高（千円）	391	391	1,991,591

※1 平成18年3月定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		281,873	510,421
減価償却費		13,720	31,328
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△31	959
退職給付引当金の増加額		2,819	5,861
役員退職慰労引当金の増加額		3,637	9,175
貸倒引当金の増加額		—	2,190
受取利息及び受取配当金		△18	△222
固定資産除却損		209	1,145
売上債権の増加額		△23,832	△60,564
たな卸資産の増加額		△15,518	△11,914
仕入債務の増加額 (△減少額)		78,416	△3,445
未収消費税等の減少額		39,222	5,962
役員賞与の支払額		△11,900	△11,900
その他		△8,002	△15,682
小計		360,596	463,314
利息及び配当金の受取額		18	222
法人税等の支払額		△130,879	△232,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,735	231,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△3,832	△334,518
有形固定資産の取得による支出		△10,342	△16,493
無形固定資産の取得による支出		△5,685	△5,685
貸付による支出		—	△20,000
貸付金の回収による収入		300	20,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,559	△356,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		10,600	10,600
配当金の支払額		△72,000	△72,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,400	△61,400
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		148,775	△186,281
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,053,621	1,053,621
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,202,397	867,340

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①関係会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金計上額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務（簡便法による中間会計期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお同会計基準の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,853,225千円であり、この適用による増減はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお従来の資本の部の合計に相当する金額は1,991,591千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 7,675千円</p>	<p>※1 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14千円 技術指導料 136千円 消費税等還付 196千円 加算金</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 470千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,621千円 無形固定資産 2,491千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 22,067千円 消費税等還付 244千円 加算金</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 1,042千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,412千円 無形固定資産 1,113千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 213千円 技術指導料 136千円 消費税等還付 196千円 加算金</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>売上割引 1,055千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,047千円 無形固定資産 5,307千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)については、中間連結財務諸表を作成しているため、発行済株式及び配当に関する注記は記載しておりません。

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,000	12,424	—	24,424
合計	12,000	12,424	—	24,424

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,424株は、平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加12,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加424株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,000	12,424	—	24,424
合計	12,000	12,424	—	24,424

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,424株は、平成18年2月20日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加12,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加424株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,000	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	利益剰余金	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記は記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,202,397	現金及び預金勘定 867,340
現金及び現金同等物 1,202,397	現金及び現金同等物 867,340

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,734千円	1年内 1,734千円	1年内 1,734千円
1年超 2,601千円	1年超 867千円	1年超 1,734千円
合計 4,335千円	合計 2,601千円	合計 3,468千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)
その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,832	3,743	△88
合計	3,832	3,743	△88

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、有価証券に関する注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

前事業年度末（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,547	3,581	34
	(2) 債券	30,000	30,807	807
	小計	33,547	34,388	841
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	970	786	△183
	小計	970	786	△183
合計		34,518	35,175	657

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券(非上場外国債券)	300,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)については、中間連結財務諸表を作成しているため、ストックオプション等関係に関する注記は記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 7名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 424株	普通株式 492株
付与日	平成16年5月1日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	平成16年5月2日から 平成18年3月31日まで	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	424	492
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	424	—
未確定残	—	492
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	424	—
権利行使	424	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500
行使時平均株価 (円)	307,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)については、中間連結財務諸表を作成しているため、持分法損益等に関する注記は記載しておりません。

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	90,955
持分法を適用した場合の投資利益の金額(△損失)(千円)	△5,430

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	75,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	95,634
持分法を適用した場合の投資利益の金額(△損失)(千円)	△751

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
1株当たり純資産額 75,877円 23銭 1株当たり中間純利益 7,071円 90銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 6,849円 67銭 当社は、平成18年2月20日付で株式1株に つき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前事業年度における1株当 たり情報については、以下のとおりとなりま す。	1株当たり純資産額 86,826円 34銭 1株当たり中間純利益 7,814円 46銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 7,686円 99銭	1株当たり純資産額 81,542円 39銭 1株当たり当期純利益 12,707円 77銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 12,398円 95銭 当社は平成18年2月20日付で株式1株につ き2株の株式分割を行っております。なお、 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した 場合の1株当たり情報については、以下のと おりとなります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>72,684円</td> <td>96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,176円</td> <td>45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益</td> <td>12,737円</td> <td>53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度			1株当たり純資産額	72,684円	96銭	1株当たり当期純利益	13,176円	45銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	12,737円	53銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>72,684円</td> <td>96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,176円</td> <td>45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益</td> <td>12,737円</td> <td>53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度			1株当たり純資産額	72,684円	96銭	1株当たり当期純利益	13,176円	45銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	12,737円	53銭
前事業年度																										
1株当たり純資産額	72,684円	96銭																								
1株当たり当期純利益	13,176円	45銭																								
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	12,737円	53銭																								
前事業年度																										
1株当たり純資産額	72,684円	96銭																								
1株当たり当期純利益	13,176円	45銭																								
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	12,737円	53銭																								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	170,239	190,860	308,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	170,239	190,860	308,160
期中平均株式数(株)	24,072	24,424	24,249
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	781	405	604
(うち新株予約権)	(781)	(405)	(604)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成19年2月20日開催の当社取締役会の決議により、平成19年2月23日をもって日本エフ・エーシステム株式会社の第三者割当増資において発行する普通株式22,400株を当社が引き受け、子会社化いたしました。当該株式引受の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>高度な光学画像処理技術力・ノウハウをもつ日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化することで、当社のローエンド画像処理技術との融合を図り、幅広い市場ニーズに対応できるよう製品開発面を強化するためであります。</p> <p>2. 対象会社の概要等</p> <p>(1) 商号 日本エフ・エーシステム株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 可児 直行</p> <p>(3) 本店所在地 横浜市港北区新横浜3丁目23番3号</p> <p>(4) 主な事業の内容 産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、輸出入販売及びコンサルタント</p> <p>(5) 資本金 24,000千円</p> <p>(6) 取得価額 56,000千円 (1株につき 2,500円)</p> <p>(7) その他 平成19年2月26日に同社既存大株主からの譲り受けにより3,100株 (1株につき 2,500円)を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69%であります。</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年2月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第5期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成19年3月29日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月 6日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月7日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月6日

オブテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオブテックス・エフエー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オブテックス・エフエー株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。